

# 第45期 定時株主総会 招集ご通知

開催  
日時

2019年5月23日（木曜日）  
午前10時

開催  
場所

栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号  
本社ビル2階多目的ホール  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)

決議  
事項

第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件

## 目次

第45期定時株主総会招集ご通知	1
(添付書類)	
事業報告	3
連結計算書類	17
計算書類	20
監査報告書	23
株主総会参考書類	26
株主総会会場ご案内図	裏表紙

株式会社 **カンセキ**

証券コード：9903

(証券コード9903)  
2019年5月7日

株 主 各 位

栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

**株式会社カンセキ**

代表取締役社長 大田垣 一郎

## 第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年5月22日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年5月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号  
本社ビル2階 多目的ホール
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第45期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算  
書類監査結果報告の件
  2. 第45期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）  
計算書類報告の件

### 決 議 事 項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件

### 4. その他株主総会招集に関する事項

代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。

以 上

1. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kanseki.co.jp>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。
2. 当社は、法令及び定款第15条の規定に基づき、添付書類のうち、次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.kanseki.co.jp>) に掲載しておりますので、本株主総会の添付書類には記載しておりません。
- ①事業報告の「6.会社の体制及び方針」
  - ②連結計算書類の「連結注記表」
  - ③計算書類の「個別注記表」

なお、本招集ご通知に記載されている添付書類は、監査等委員会が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

3. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。併せて、本招集ご通知をご持参下さいますようお願い申し上げます。

## 事業報告

(2018年3月1日から  
2019年2月28日まで)

### 1. 当社グループの現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2018年3月1日から2019年2月28日まで）における我が国経済は、新たな主要国間の経済摩擦や政情不安の発生、あるいは近隣国との緊張が続いている中で、企業業績・雇用に良化傾向が見られるものの、個人所得・消費動向については依然として良化傾向とは言い難く、先行きの不透明な状況が続いております。

この様な中、当グループは地域のお客様の「生活の快適創造」に繋げる体制づくりを推進してまいりました。

ホームセンター事業では、春先園芸需要が回復したことで出足の良いスタートを切りましたが、ゴールデンウィーク中の連日の降雨と夏季の猛暑や台風等により、季節品の動きが大きく左右された他、冬季の序盤・終盤での暖冬傾向により、暖房用品等の販売が低迷するなど、気象・気候変動の影響を大きく受けました。一方でWILD-1事業では、当連結会計年度を通してキャンプ関連用品が好調を維持し続け、他のカテゴリー商品も堅調な動きを見せたことで、業績の向上に貢献致しました。加えて、オンライン販売も大きく伸長しております。また、業務スーパー店舗及びオフハウス店舗を中心とした専門店事業においても安定した業績を残しております。

設備面では、ホームセンター店舗・WILD-1店舗共に既存店の改装を中心に行った他、翌連結会計年度に控えた複数消費税率対応等のシステム投資を行った結果、一部経費の増加要因が発生しましたが、販売促進費の効率化や屋内外照明のLED追加導入等で、販売管理費の増加を抑制致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は335億79百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は13億35百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益は11億89百万円（前年同期比53.2%増）、特別利益に固定資産売却益71百万円、特別損失に減損損失44百万円、賃借契約解約損45百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6億90百万円（前年同期比65.7%増）となり、増収増益となりました。

## (2) 事業の種類別の概況

### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業では、当社店舗展開エリア内への競合店の出店、ネットショップ等の展開エリア外からの競合や業態の垣根を越えた競合も続き、商環境の厳しさは一層高まっており、且つデフレ傾向は弱まる気配を見せておりません。

その様な状況の下、大田原南店・白河店・高萩店の改装を行いました。大田原南店の全面改装では、地域密着のモデル店舗として、既に自転車専門店「ネオ・サイクリスタ」やペット専門店「ペットプラネット」を展開しておりますが、新たなカテゴリーとして軽家電コーナーを設置しました。また、地域サービス向上策として、スマイル便の強化のほか、自転車の出張修理サービスや灯油の宅配にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、早期梅雨明け後の猛暑や、度々の台風到来のほか、遠隔地で洪水・地震災害も相次いで発生、被災地への需要品優先出荷調整は、営業活動にも影響が出ました。さらに、冬季序盤・終盤での暖冬傾向により、前連結会計年度と比較し、防寒・暖房用品・灯油等の販売は厳しい状況が続き、浮き沈みの激しい1年となりました。その中でも、ペット関連用品・サイクル用品は比較的堅調に推移しました。

ホームセンター事業全体では、前連結会計年度において1店舗減少したことも影響し、当連結会計年度の営業収益は176億93百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は4億38百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

### [WILD-1事業]

WILD-1事業では、当連結会計年度を通じて、主力のキャンプ関連用品のほか、全てのカテゴリーにおいて安定した業績を上げておりますが、秋口連続3連休からのレジャーシーズン到来とともに、前年同期をさらに大きく上回る結果となりました。特に、晩秋から冬季にかけての「焚火キャンプ」や「冬キャンプ」は例年に無い高まりを見せております。キャンプ・レジャーは従来の「非日常体験」だけでなく、SNSを利用した「非日常体験の発信と共有」等の楽しみ方が加わって来たことにより、多様化したスタイルの中で個性ある商品が求められる傾向にあります。ネットショップのオンライン販売においても、プライベート・ブランドを中心に継続して活況を呈し、中でもグッドデザイン賞を取得したユニークな商品は、新たな需要と期待の開拓に繋がり、業績に貢献しております。

設備面では、小山店の全面改装のほか、京都宝ヶ池店・厚木店の改装を行い、一部経費の増加要因が発生しましたが、販売促進費の効率化や屋内外照明のLED追加導入等により経費増加を抑制致しました。

これらの結果、営業収益は94億16百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は10億61百万円（前年同期比67.9%増）となりました。

### [専門店事業]

専門店事業の内、業務スーパー店舗では、天候にも比較的左右されずに安定した成長を続けておりますが、当連結会計年度最終月にメディアに紹介されたことにより、認知度が高まったことで、急激な伸びを示しました。

また、一昨年より取扱いを始めたクレジット販売についても利用率の高まりが、単価の上昇に繋がり、業績に貢献しております。

オフハウス店舗では、同業他社や個人同士でのネット取引が増加傾向にあり、リユース業界の商環境は厳しさを増しておりますが、各店での細かな販促企画や積極買取り策により安定した収益を上げております。

営業収益は前年同期と比較して増加し、利益貢献に繋がっております。

これらの結果、営業収益は68億31百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は4億93百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

### [店舗開発事業]

店舗開発事業では、主要な複数の賃貸契約が満了を迎えたこともあり、賃貸収入は減少致しましたが、相対する支払賃料も減少し、収益は改善しております。業績は計画通りに推移しております。

これらの結果、営業収益は4億57百万円（前年同期比14.3%減）、セグメント利益は1億84百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

### 事業の種類別セグメント営業収益

(単位：百万円)

事業	営業収益	前年同期比	構成比
ホームセンター	17,693	97.7%	51.4%
W I L D - 1	9,416	118.3%	27.4%
専門店	6,831	104.0%	19.8%
店舗開発	457	85.7%	1.3%
その他	24	100.9%	0.1%
合計	34,422	103.7%	100.0%

(注) 1. 事業の種類別セグメントの構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームセンター……(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) W I L D - 1……(アウトドアライフ用品等)
- (3) 専門店……(リユース商品、業務用食材、飲食店等)
- (4) 店舗開発……(不動産賃貸、アミューズメント施設等)
- (5) その他……(子会社の経営する不動産事業及び保険代理店業務等)

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額（有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用を含む）は、4億58百万円でありました。その主なものは、WILD-1 小山店（栃木県小山市）、WILD-1 京都宝ヶ池店（京都府京都市）、WILD-1 厚木店（神奈川県厚木市）及び業務スーパー鹿沼店（栃木県鹿沼市）の改装、本社建物の改修工事、2019年3月オープン予定のWILD-1 幕張店（千葉県習志野市）の新設工事であります。これらの設備投資の所要資金は、自己資金、借入金及びリース契約により充ちいたしました。

### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達について、その所要資金は借入によりまかないました。

### (5) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済対策により、企業の収益や雇用環境の改善が見られるものの、個人所得の上昇や消費マインドの回復については依然として緩やかであり、デフレからの脱却についても道半ばの状況となっております。また、米国や欧州、ならびに東アジアでの政治・経済的混乱などの懸念要素も増加しており、予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、当社グループ各々の業態における事業コンセプトに基づき、商品構成の改善や店舗リニューアルを実施しながら、既存店の競争力を向上させることによって、当社ドミナントエリアにおける深耕をさらに深め、オンリーワンの価値創造を目指してまいります。

また、生産性の向上と効率的なキャッシュ・フロー経営に努めることによって、各ステークホルダーの満足度を高めてまいります。

### (6) 財産及び損益の状況の推移

#### ① 当社グループの財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 42 期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第 43 期 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	第 44 期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	第 45 期 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売 上 高 (百万円)	30,841	31,198	32,274	33,579
経 常 利 益 (百万円)	753	600	776	1,189
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	347	173	416	690
1 株当たり当期純利益	23円46銭	23円56銭	58円11銭	97円69銭
総 資 産 (百万円)	25,631	26,322	26,253	25,972
純 資 産 (百万円)	5,903	6,047	6,305	6,908

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（自己株式数を控除した株式数）に基づき算出しております。
2. 2017年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第43期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 42 期 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	第 43 期 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	第 44 期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	第 45 期 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売 上 高 (百万円)	30,820	31,181	32,257	33,561
経 常 利 益 (百万円)	737	588	762	1,175
当 期 純 利 益 (百万円)	335	164	406	680
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	22円68銭	22円40銭	56円78銭	96円30銭
総 資 産 (百万円)	25,497	26,197	26,136	25,865
純 資 産 (百万円)	5,866	6,010	6,263	6,856

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数（自己株式数を控除した株式数）に基づき算出しております。
2. 2017年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第43期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社茨城カンセキ	20百万円	100%	不動産の管理
株式会社バーン	30百万円	100%	保険代理店の経営

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。



(8) 主要な事業内容 (2019年2月28日現在)

ホームセンター事業……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等の販売  
 W I L D - 1事業……アウトドアライフ用品等の販売  
 専門 店 事 業……リユース商品等の販売、業務用食材等の販売、飲食店の経営  
 店 舗 開 発 事 業……不動産の賃貸、アミューズメント施設の運営

(9) 主要な事業所等 (2019年2月28日現在)

株式会社カンセキ	本 社	栃木県宇都宮市
	ホームセンター事業	栃木県 (19店舗)・茨城県 (3店舗) 福島県 (2店舗)・埼玉県 (1店舗) 群馬県 (1店舗)
	W I L D - 1 事 業	栃木県 (3店舗)・宮城県 (2店舗) 群馬県 (2店舗)・埼玉県 (3店舗) 東京都 (2店舗)・茨城県 (2店舗) 千葉県 (1店舗)・福島県 (1店舗) 京都府 (1店舗)・神奈川県 (1店舗) 愛知県 (1店舗)
	専門 店 事 業	(食品販売事業) 栃木県 (15店舗) (リユース事業) 栃木県 (6店舗)・群馬県 (1店舗) 福島県 (1店舗)・茨城県 (1店舗) (飲食事業) 栃木県 (3店舗)
	店 舗 開 発 事 業	福島県・栃木県・茨城県・東京都
	物 流 セ ン タ ー	栃木県宇都宮市
	株式会社茨城カンセキ (子 会 社)	本 社
賃 貸 店 舗 等		茨城県 (2ヶ所)
株 式 会 社 バ ー ン (子 会 社)	本 社	栃木県宇都宮市

**(10) 使用人の状況 (2019年2月28日現在)**

## ① 当社グループの使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
342名	4名減

(注) 使用人数には準社員128名、パートタイマー222名(最近1年の平均雇用人員)は含んでおりません。

## ② 当社の使用人の状況

区分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	306名	1名減	46.9歳	22.4年
女性	36名	3名減	40.8歳	16.7年
合計又は平均	342名	4名減	46.2歳	21.8年

(注) 使用人数には準社員128名、パートタイマー222名(最近1年の平均雇用人員)は含んでおりません。

**(11) 主要な借入先 (2019年2月28日現在)**

借入先	借入額
株式会社足利銀行	4,482 <sup>百万円</sup>
株式会社栃木銀行	3,870
株式会社群馬銀行	1,143

**(12) その他当社グループの現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (2019年2月28日現在)

- (1) 発行可能株式総数 25,500,000株  
 (2) 発行済株式の総数 8,050,000株 (自己株式1,040,735株を含む)  
 (3) 株主数 1,791名 (前事業年度末比101名増)  
 (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
服部商会株式会社	2,179,550株	31.10%
服部京子	1,457,500	20.79
千葉ゆきえ	459,300	6.55
服部正吉	282,350	4.03
服部良江	259,300	3.70
カンセキ社員持株会	205,500	2.93
DCMカーマ株式会社	143,000	2.04
株式会社足利銀行	122,000	1.74
株式会社栃木銀行	115,500	1.65
カンセキ取引先持株会	103,305	1.47

- (注) 1. 2019年2月28日現在の株主名簿によるものであります。  
 2. 当社は、自己株式1,040,735株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第1回新株予約権 2015年5月28日 取締役会	第2回新株予約権 2016年5月26日 取締役会	第3回新株予約権 2017年5月25日 取締役会
発行日	2015年6月12日	2016年6月10日	2017年6月9日
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)の保有状況	407個(5名)	484個(5名)	286個(5名)
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式20,350株(注)2	普通株式24,200株(注)2	普通株式14,300株(注)2
新株予約権の払込金額	1個につき25,200円	1個につき22,200円	1個につき36,300円
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円	1株あたり1円	1株あたり1円
権利行使期間	2015年6月13日から 2045年6月12日まで	2016年6月11日から 2046年6月10日まで	2017年6月10日から 2047年6月9日まで
	第4回新株予約権 2018年5月24日 取締役会		
発行日	2018年6月8日		
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)の保有状況	110個(5名)		
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式11,000株		
新株予約権の払込金額	1個につき121,100円		
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円		
権利行使期間	2018年6月9日から 2048年6月8日まで		

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件：新株予約権者は、新株予約権の行使期間において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日となる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
2. 2017年9月1日付の株式併合(2株を1株に併合)の実施に伴い、新株予約権の目的となる当社普通株式の数を調整しております。

## (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権等の状況

	第4回新株予約権 2018年5月24日 取締役会
発行決議日	2018年5月24日
子会社の役員への交付状況	12個(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式1,200株
新株予約権の払込金額	1個につき121,100円
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
権利行使期間	2018年6月9日から 2048年6月8日まで

(注) 新株予約権の行使の条件：新株予約権者は、新株予約権の行使期間において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役の状況 (2019年2月28日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	長谷川 静 夫	(株)茨城カンセキ 代表取締役社長 (株)バーン 代表取締役社長
代表取締役社長	大田垣 一 郎	営業本部長兼ホームセンター事業部長
専務取締役	高 橋 利 明	管理本部長
常務取締役	星 一 成	コンプライアンス担当兼内部統制監査室長
常務取締役	梅 野 寛 実	店舗開発部長
取締役(常勤監査等委員)	池 田 竜 二	
取締役(監査等委員)	小 林 美 晴	小林法律事務所所長
取締役(監査等委員)	芳 村 武 夫	
取締役(監査等委員)	横 山 幸 子	横山法律事務所所長
取締役(監査等委員)	藤 沼 千 春	

- (注) 1. 取締役小林美晴氏、芳村武夫氏、横山幸子氏及び藤沼千春氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役小林美晴氏、芳村武夫氏、横山幸子氏及び藤沼千春氏は株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員であります。
3. 当社は、2018年5月24日開催の第44期定時株主総会決議により監査等委員会設置会社へ移行しております。これに伴い、池田竜二氏、小林美晴氏、芳村武夫氏、横山幸子氏及び藤沼千春氏が取締役(監査等委員)に就任しております。
4. 当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、取締役(監査等委員を除く)からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、池田竜二氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当事業年度後の取締役の担当及び重要な兼職の異動は次の通りであります。

氏名	新	旧	異動年月日
長谷川 静 夫	宇都宮商工会議所 副会頭	—	2019年3月19日
高 橋 利 明	管理本部長兼 コンプライアンス担当	管理本部長	2019年3月1日
星 一 成	事業開発室長	コンプライアンス担当 兼内部統制監査室長	2019年3月1日

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、非業務執行取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の非業務執行取締役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限定としております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	7名 (2名)	85,336千円 (1,624千円)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	5名 (4名)	16,350千円 (10,200千円)
監査役 （うち社外監査役）	3名 (2名)	3,199千円 (1,249千円)
合 計	15名	104,886千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2018年5月24日開催の第44期定時株主総会において年額180,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2018年5月24日開催の第44期定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、1992年5月28日開催の第18期定時株主総会において年額17,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（取締役（監査等委員であるものを除く）12,586千円）を含んでおります。

## (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者との兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員との兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ③ 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は役員との親族関係  
該当事項はありません。

④ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役（監査等委員）	小 林 美 晴	当事業年度開催の取締役会に13回全て、監査等委員会2回全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役（監査等委員）	芳 村 武 夫	当事業年度開催の取締役会に13回中12回、監査役会2回及び監査等委員会2回全てに出席し、必要に応じ、主に社外の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役（監査等委員）	横 山 幸 子	当事業年度開催の取締役会に13回中12回、監査役会2回及び監査等委員会2回全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持につき必要な発言を適宜行っております。
取締役（監査等委員）	藤 沼 千 春	当事業年度開催の取締役会に13回中12回、監査等委員会2回全てに出席し、必要に応じ、総務・人事分野における豊富な専門知識や見識、また、経営者としての高度な業務経験から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

⑤ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。



## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 2018年7月1日付けで新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- |                                   |          |
|-----------------------------------|----------|
| ① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額         | 29,000千円 |
| ② 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額    | 一千円      |
| ③ 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29,000千円 |

- (注) 1. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記の金額についてはこれらの合計額を記載しております。なお、金額は消費税等抜き金額であります。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,318,795</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,471,195</b>
現金及び預金	1,279,273	支払手形	295,922
売掛金	309,689	買掛金	2,328,223
商貯蔵品	5,318,751	電子記録債権	786,303
前払費用	19,512	短期借入金	3,264,400
繰延税金資産	9,165	1年内返済予定の長期借入金	3,384,632
1年内回収予定の差入保証金	179,614	リース負債	130,208
そのものの他金	131,788	未払費用	87,398
貸倒引当金	32,011	未払法人税等	306,439
	39,109	未払消費税	369,148
	△121	前受り	124,553
<b>固定資産</b>	<b>18,653,593</b>	設備関係支払手形	32,856
<b>有形固定資産</b>	<b>15,538,023</b>	預り金	18,931
建物	3,121,277	設備関係支払手形	15,368
構築物	327,378	ポイント引当金	277,966
機械装置	0	その他の	48,843
運搬用具	0		
器具備品	80,375	<b>固定負債</b>	<b>7,592,218</b>
土地	11,596,901	長期借入金	6,408,848
建物	287,639	リース負債	224,973
建設仮勘定	124,451	役員退職慰労引当金	28,340
		退職給付に係る負債	603,276
<b>無形固定資産</b>	<b>576,658</b>	資産除去債	143,059
借地権	412,171	長期預り敷金保証金	179,401
商標	4,724	長期未払金	4,320
ソフトウエア	111,401	<b>負債合計</b>	<b>19,063,413</b>
リース資産	26,703		
その他の資産	21,656	<b>〔純資産の部〕</b>	
投資その他の資産	<b>2,538,911</b>	株主資本	<b>6,444,201</b>
投資有価証券	878,883	資本金	1,926,000
出資	121	資本剰余金	1,864,000
敷金及び保証金	1,620,413	利益剰余金	3,231,101
長期前払費用	3,555	自己株式	△576,900
繰延税金資産	2,464	その他の包括利益累計額	418,765
そのものの他金	33,474	その他有価証券評価差額金	419,272
貸倒引当金	△0	退職給付に係る調整累計額	△507
		<b>新株予約権</b>	<b>46,008</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,972,388</b>	<b>純資産合計</b>	<b>6,908,974</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>25,972,388</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2018年3月1日から  
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		33,579,800
売 上	原 価		23,936,579
営 業 上 原 価	総 利 益		9,643,221
営 業 上 原 価	総 利 益		842,710
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	総 利 益		10,485,932
営 業 外 収 入	利 益		9,150,658
営 業 外 収 入	利 益		1,335,273
受 補 保 支 出	配 当 金 入 入 他	16,742	
受 補 保 支 出	配 当 金 入 入 他	32,973	
受 補 保 支 出	配 当 金 入 入 他	8,238	
受 補 保 支 出	配 当 金 入 入 他	7,575	65,530
支 払 金	利 息 他 益	202,740	
支 払 金	利 息 他 益	8,192	210,933
特 別 利 益	利 益		1,189,871
特 別 利 益	利 益		1,189,871
特 別 利 益	利 益	71,857	71,857
特 別 利 益	利 益	28,505	
特 別 利 益	利 益	45,000	
特 別 利 益	利 益	44,720	118,225
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,143,502
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	459,279	
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	△5,872	453,406
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益		690,096
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		690,096

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から)  
(2019年2月28日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,926,000	1,864,000	2,604,666	△482,425	5,912,241
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△63,662		△63,662
親会社株主に帰属する当期純利益			690,096		690,096
自 己 株 式 の 取 得				△94,474	△94,474
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	626,434	△94,474	531,959
当連結会計年度期末残高	1,926,000	1,864,000	3,231,101	△576,900	6,444,201

項目	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	362,139	△965	361,174	32,041	6,305,457
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△63,662
親会社株主に帰属する当期純利益					690,096
自 己 株 式 の 取 得					△94,474
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	57,132	458	57,590	13,966	71,557
連結会計年度中の変動額合計	57,132	458	57,590	13,966	603,517
当連結会計年度期末残高	419,272	△507	418,765	46,008	6,908,974

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,253,120</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,445,465</b>
現金及び預金	1,209,693	支払手形	295,922
債権	309,689	掛金	2,328,223
貯蓄資産	5,318,751	短期借入金	786,303
前払費用	19,512	1年内返済予定の長期借入金	3,264,400
繰上税金資産	9,106	リース負債	3,364,592
1年内回収予定の差入保証金	183,900	未払消費税	130,208
その他の金	131,788	未払法人税等	87,264
	32,011	前払消費税	306,402
	38,789	預り金	366,537
	△121	引当金	121,537
		イント	33,957
		の引当	18,929
<b>固定資産</b>	<b>18,612,593</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,563,449</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,432,345</b>	長期借入金	6,365,658
建物	3,022,661	退職給付引当金	224,973
構築物	322,699	役員退職慰労引当金	602,546
機械運搬具	0	資産除去費	28,340
車両	0	長期預り金	143,059
器具備	80,375	長期未払	194,551
土地	11,594,518		4,320
建物	287,639	<b>負債合計</b>	<b>19,008,914</b>
無形固定資産	<b>576,658</b>	<b>〔純資産の部〕</b>	
借地権	412,171	株主資本	6,391,518
商標	4,724	資本金	1,926,000
ソフトウェア	111,401	資本剰余金	1,864,000
その他の資産	26,703	資本準備金	1,864,000
投資その他の資産	<b>2,603,590</b>	利益剰余金	3,178,418
投資関係	878,883	その他利益剰余金	199,240
敷金及び保証金	50,000	別途積立金	2,979,178
長期前払費用	1,635,413	繰越利益剰余金	300,000
繰上税金	3,555	自己株式	2,679,178
その他の引当	2,242	評価・換算差額等	△576,900
	33,496	その他有価証券評価差額金	419,272
	△0	新株予約権	46,008
<b>資産合計</b>	<b>25,865,713</b>	<b>純資産合計</b>	<b>6,856,799</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>25,865,713</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(2018年 3 月 1 日から  
2019年 2 月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	33,561,437
売上原価	23,936,579
営業総収入	9,624,858
営業総利益	856,433
販売費及び一般管理費	10,481,292
営業外収益	9,161,006
営業外費用	1,320,286
受取利息配当金	16,741
補助金収入	32,973
保険金の収入	8,238
その他	7,519
営業外費用	65,472
支払利息	202,374
その他	8,192
経常利益	210,566
特別利益	1,175,192
固定資産売却益	71,857
特別損失	71,857
固定資産除却損	28,276
賃貸借契約解除損	45,000
減損	44,720
税引前当期純利益	117,996
法人税、住民税及び事業税	1,129,052
法人税等調整額	454,688
当期純利益	△5,872
	448,815
	680,237

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から  
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当事業年度期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	2,062,603	2,561,843	△482,425	5,869,418
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△63,662	△63,662		△63,662
当期純利益						680,237	680,237		680,237
自己株式の取得								△94,474	△94,474
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	616,575	616,575	△94,474	522,100
当事業年度期末残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	2,679,178	3,178,418	△576,900	6,391,518

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当事業年度期首残高	362,139	362,139	32,041	6,263,599
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△63,662
当期純利益				680,237
自己株式の取得				△94,474
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	57,132	57,132	13,966	71,099
事業年度中の変動額合計	57,132	57,132	13,966	593,199
当事業年度期末残高	419,272	419,272	46,008	6,856,799

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月24日

株式会社 カンセキ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新 居 伸 浩 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 伊 東 朋 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社カンセキの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月24日

株式会社 カン セ キ  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新 居 伸 浩 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 伊 東 朋 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社カンセキの2018年3月1日から2019年2月28日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年3月1日から2019年2月28日までの第45期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を行いました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年4月25日

株式会社 カンセキ 監査等委員会

常勤監査等委員 池 田 竜 二 ㊟

監査等委員 小 林 美 晴 ㊟

監査等委員 芳 村 武 夫 ㊟

監査等委員 横 山 幸 子 ㊟

監査等委員 藤 沼 千 春 ㊟

(注) 監査等委員 小林美晴 芳村武夫 横山幸子 藤沼千春 は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

#### 期末配当に関する事項

第45期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたく存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金5円00銭といたしたく存じます。  
なお、この場合の配当総額は、35,046,325円となります。
- ③ 剰余金の配当の効力を生じる日  
2019年5月24日といたしたく存じます。

## 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	はせがわ しず お 長谷川 静 夫 (1949年8月18日生)	1979年6月 当社入社 1985年3月 当社経営企画室長 1990年5月 当社取締役経営企画部長 1993年5月 当社常務取締役開発本部長 2000年3月 当社常務取締役ホームセンター事業部長 2001年11月 当社取締役副社長兼ホームセンター事業部長 2007年5月 当社代表取締役副社長兼経営企画部長 2007年5月 当社代表取締役社長兼経営企画部長、総務部・経理部管掌 2007年5月 株式会社茨城カンセキ代表取締役社長(現任) 2007年9月 当社代表取締役社長、経理部・総務部管掌 2007年9月 株式会社バーン代表取締役社長(現任) 2008年3月 当社代表取締役社長兼経営企画部長、管理部管掌 2010年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼WILD-1事業部長 2018年5月 当社代表取締役会長(現任) 2019年3月 宇都宮商工会議所 副会頭(現任)	57,200株
2	おおた がき いち ろう 大田 垣 一 郎 (1962年12月11日生)	1986年4月 当社入社 2007年3月 当社商品部次長兼HIグループ課長 2009年2月 当社商品部長兼商品1課長 2011年3月 当社ホームセンター事業部長兼商品部長 2012年5月 当社取締役ホームセンター事業部長兼商品部長 2018年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼ホームセンター事業部長(現任)	6,700株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	たか はし とし あき 高橋利明 (1957年9月30日生)	1984年 5月 当社入社 2002年 3月 当社経理部次長兼会計課長 2005年 6月 当社経理部長兼会計課長 2006年 6月 当社執行役員経理部長兼会計課長 2008年 5月 当社取締役管理部長 2010年 3月 当社取締役経理部長、総務部管掌 2010年 5月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 2015年 6月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 2016年 5月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長 2017年 3月 当社専務取締役管理本部長 2019年 3月 当社専務取締役管理本部長兼コンプライアンス担当(現任)	6,200株
4	ほし かず なり 星一成 (1965年3月19日生)	1989年 7月 当社入社 2003年 3月 当社WILD-1事業部次長兼営業企画課長 2006年 6月 当社執行役員WILD-1事業部長兼商品課長 2007年 5月 当社取締役WILD-1事業部長 2008年 3月 当社取締役営業本部長兼ホームセンター事業部長 2009年 9月 当社取締役経営企画部長 2009年10月 当社常務取締役経営企画部長 2013年 3月 当社常務取締役コンプライアンス担当兼内部統制監査室長 2019年 3月 当社常務取締役事業開発室長(現任)	13,400株
5	うめ の ひろ み 梅野寛実 (1961年4月14日生)	1984年 4月 当社入社 2007年 3月 当社経営企画部次長兼開発管理課長 2009年 3月 当社店舗開発部長兼開発管理課長 2009年10月 当社WILD-1事業部長 2010年 5月 当社取締役店舗開発部長 2015年 6月 当社常務取締役店舗開発部長(現任)	15,800株

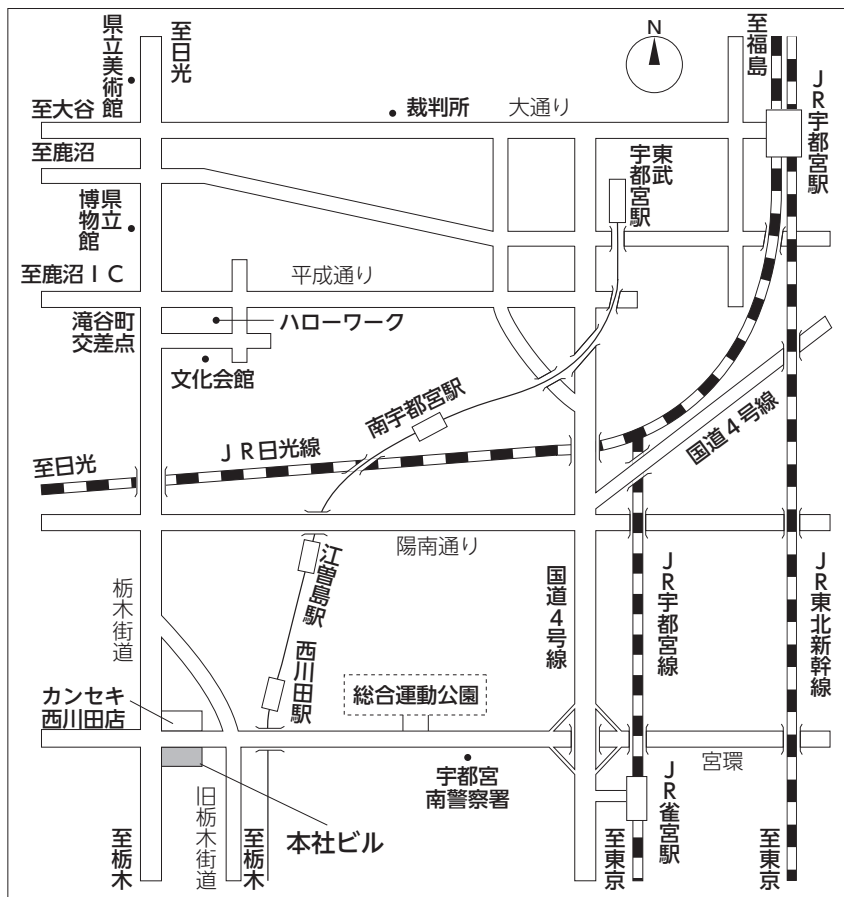
(注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上



## 株主総会会場ご案内図

会 場 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号  
本社ビル2階 多目的ホール  
電話 028(658)8123



交通のご案内 JR宇都宮駅よりタクシーで約30分  
東武宇都宮線西川田駅より徒歩約10分  
東北自動車道鹿沼インターより車で約20分